

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産事業費 項：林業費 目：森林整備費

事業名 低コスト林業技術普及定着事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 森林整備課 整備係 電話番号：058-272-1111(内 3195)

E-mail: c11515@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,000 千円 (前年度予算額：3,000 千円) **森林整備担い手対策基金**

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,000	0	0	0	0	0	3,000	0	0
要求額	1,000	0	0	0	0	0	1,000	0	0
決定額	1,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

第3期岐阜県森林づくり基本計画 (H29~R3) では、5か年間で1,955ha再造林を計画している。再造林を進める方法としてコンテナ苗を推奨するとともに、コンテナ苗生産者に対する施設整備支援等を行ってきた。

コンテナ苗の生産は、H27年度9万本からR元年度は53万本と増産されている。再造林面積はH27年度170haからR元年度156haと横ばいであるが、県内民有林での再造林面積のうち、コンテナ苗の植栽面積は4割程度(H30は1割)と普及が進みつつある。

造林者は、コンテナ苗は高額、重い、嵩張るという印象を持っているため、従来の裸苗での再造林からの転換を図る必要がある。

(2) 事業内容

(ア) 事業目的・事業効果

低コスト再造林に不可欠なコンテナ苗に関する正しい知識や技術の普及定着を図るため、コンテナ苗の植栽に関する研修会を行う。

(イ) 内容

森林技術者向け植栽研修の開催

なお、R元年度及び2年度は、座学形式による講義と、コンテナ苗の取扱

いや植栽方法を身につけるための実技講習を実施したが、普及が図られてきたことから、R3年度は、実技講習のみを実施する。

(3) 県負担・補助率の考え方

委託 : 10/10(一般財源)

(4) 類似事業の有無 無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	1,000	研修会委託料
合計	1,000	

決定額の考え方

財源を一般財源とします。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第3期岐阜県森林づくり基本計画、100年の森林づくり計画人材育成・技術開発プロジェクトにおいて、新たな育林技術に対応した人材育成を進めるため、研修等を開催するとしている。

(2) 国・他県の状況

平成30年度には林野庁中部森林管理局と県により、コンテナ苗の基礎知識等を広めることを目的としたシンポジウムを開催している。

(3) 後年度の財政負担

計画的に森林技術者を育成するため、継続的に必要である。

(4) 事業主体及びその妥当性

1) 事業主体：県

2) 妥当性：森林・林業基本法第8条に県の役割として位置付けられている。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
令和3年度までに低コスト造林技術を普及定着させ、令和3年度には再造林面積を450haにする。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目標	達成率
再造林面積（ha）	168 (H29)	(H)	(H)	156 (H30)	450 (R3)	37%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
令和2年10月県内の森林技術者を対象にした研修会を実施
2日間
参加人数 20名（予定）
下呂市内で実施

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
県内の森林技術者に対し、コンテナ苗に関する基礎的な知識から、実践的な技術指導まで研修することができ、コンテナ苗の普及啓発につながった。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	再造林面積の増加を促すうえで、低コスト再造林技術を普及させることは必要不可欠である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	森林技術者に対しては、コンテナ苗の知識や技術を普及していくことができたが、今後、林業事業体の職員に対しても、普及を図る必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	事業をコンテナ苗の専門的な知識を有する者に委託し、効率的に実施することができた。

(今後の課題)

1箇所だけの現地研修では、県内各地域の地形地質に適した造林技術とならない場合があり、それぞれの地域ごとでの技術の普及定着が必要となる。

(次年度の方向性)

県内各地域ごとでの開催を目指し、現地研修箇所の確保に努める。また、新たに開発された技術など最新の情報を伝達していく。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	なし 【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	